

令和 6 年度分 市民税・県民税申告書

※住 香取市長様
令和 年 月 日提出
※外 個人番号
現住所 業種は業又職
1月1日現在の住所 電話番号
フリガナ 生年月日 世帯主の氏名 続柄
氏名 明・大・昭・平・令 年 月 日

※異1 ※異2
※指 ※整 ※宛
※世 ※受
※内特徴税額 ※確定 ※申告別青白 ※臨変 ※未成年
※特殊均等割課税 1 0 ※家非 ※給与合算 ※所得税控 ※外国税除

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

⑬ 社会保険料控除
社会保険 円
国民健康保険 円
国民年金 円
介護保険 円
後期高齢者医療保険 円

⑮ 生命保険料控除
新生命保険料の計 円 旧生命保険料の計 円
62 円 63 円
新個人年金保険料の計 円 旧個人年金保険料の計 円
64 円 55 円
介護医療保険料の計 円
65 円

⑯ 地震保険料控除
地震保険料の計 円 旧長期損害保険料の計 円
円 59 円

本人該当 ⑰ 寡婦控除 死別 離婚 生死不明 未帰還
⑱ ひとり親控除
⑲ 本人の障害者控除 (精神・身体・療育級)
⑳ 勤労学生控除 (学校名)

⑳～㉒ 配偶者控除
配偶者の氏名 明・大・昭・平・令 生年月日 配偶者の氏名 配偶者の氏名
配偶者特別控除 配偶者の氏名 配偶者の氏名
同一生計配偶者 配偶者の氏名 配偶者の氏名
同居別居 障害精神・身体・療育程度 級 同一生計配偶者 (控除対象配偶者を除く)

扶養控除
氏名 生年月日 明・大・昭・平・令 続柄 同居別居 障害精神・身体・療育程度 級
氏名 生年月日 明・大・昭・平・令 続柄 同居別居 障害精神・身体・療育程度 級
氏名 生年月日 明・大・昭・平・令 続柄 同居別居 障害精神・身体・療育程度 級
氏名 生年月日 明・大・昭・平・令 続柄 同居別居 障害精神・身体・療育程度 級
氏名 生年月日 明・大・昭・平・令 続柄 同居別居 障害精神・身体・療育程度 級
16歳未満
氏名 生年月日 平・令 続柄 同居別居 障害精神・身体・療育程度 級
氏名 生年月日 平・令 続柄 同居別居 障害精神・身体・療育程度 級
氏名 生年月日 平・令 続柄 同居別居 障害精神・身体・療育程度 級
氏名 生年月日 平・令 続柄 同居別居 障害精神・身体・療育程度 級

1 収入金額等
事業 営業等 ア 円
農業 イ 円
不動産 ウ 円
利子 エ 円
配当 オ 円
給与 カ G33
公的年金等 キ X43
雑業務 ク
その他 ケ V44
短期 コ ル80
長期 サ レ81
一時 シ ロ82

2 所得金額
事業 営業等 ① A36
農業 ② B37
不動産 ③ H42
利子 ④ D39
配当 ⑤ E40
給与 ⑥ GG35
公的年金等 ⑦
雑業務 ⑧ 48
その他 ⑨ V44
合計 (⑦+⑧+⑨) ⑩ I45
総合譲渡・一時 ⑪ L46
合計 ⑫ 49

4 所得から差し引かれる金額
社会保険料控除 ⑬ 52
小規模企業共済等掛金控除 ⑭ 53
生命保険料控除 ⑮ 56
地震保険料控除 ⑯ 61
寡婦、ひとり親控除 ⑰～⑱
勤労学生、障害者控除 ⑲～⑳
配偶者(特別)控除 ㉑～㉒
扶養控除 ㉓
基礎控除 ㉔ 67
⑬から⑭までの計 ㉕
雑損控除 ㉖ 50
医療費控除 ㉗ 51
合計 (㉕+㉖+㉗) 計 ㉘

※印の欄には記載しないでください。

⑳ 雑損控除
損害の原因 損害年月日 損害を受けた資産の種類
損害金額 円 保険金などで補てんされる金額 円 差引損失額のうち災害関連支出の金額 円
㉑ 医療費控除
支払った医療費等(A) 円 補てんされる金額(B) 円 10万円未満の金額の5%のいずれか少ない額(セーフティケージ税制の場合は1万2千円) (C) 円 差引金額(A-B-C) 円
セルフメディケーション税制を利用する

専従者
氏名 生年月日 明・大・昭・平・令 除除額 円
個人番号 宛番号
氏名 生年月日 明・大・昭・平・令 除除額 円
個人番号 宛番号
氏名 生年月日 明・大・昭・平・令 除除額 円
個人番号 宛番号
氏名 生年月日 明・大・昭・平・令 除除額 円
個人番号 宛番号

所得のなかっただ方の記載欄
①下記の者に扶養されていた。または援助を受けていた。
住所 氏名 続柄
※ 学生の方は学校名・学年を記入してください。 学校名 現在の学年 年
②次のような年金・恩給を受給していた。(○印をつけてください。)
老齢福祉年金 遺族年金 障害年金 その他 ()
③雇用保険(失業保険)、生活扶助を受けていた。 年 月 日 ～ 年 月 日
①～③以外の方
・預貯金で生活していた。
・その他(昨年の状況を記入)

※住借控除前所得税 円
※住宅借入金等特別控除可能額 円
※居住開始年月日 . .
※所得税課税 円
※特定取得 1. (特) 2. (特特)
3. (特特特) 4. 非該当
控配 1. 普通 2. 老人 控除 円
配特 所得 円 控除 円
扶養人数(人) 特定 内同老 老人 その他 16歳未満 調整
本人該当 特障 普障 寡婦 ひとり親 学生

5 給与・公的年金等に係る所得以外(令和6年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の市町村民税・県民税の納税方法
給与から差引き(特別徴収) 自分で納付(普通徴収)

○地方税法附則第4条の4の規定(セルフメディケーション税制)を利用する場合には、「医療費控除」欄の□に「✓」点を記入してください。
○「個人番号」欄には、個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)を記載してください。
6 住所が市外にある方で市内に居住用家屋・事業所がある方
区分 1. 家屋数 2. 事業(務)所 家屋数又は事業(務)所の所在地 所有者

7 給与所得の内訳

日給などの給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。

月	日	給	勤務日数	月	収
1		円			円
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
賞与等					円
合計					
法人番号又は所在地					
勤務先名					
電話番号					

8 事業・不動産所得に関する事項

事業所得のある方

事業所名		事業所所在地
項目	金額	
①売上(収入)金額	円	
②仕入金額		
③差引金額①-②		
経費	租税公課	
	水道光熱費	
	旅費交通費	
	通信費	
	修繕費	
	消耗品費	
	給料賃金	
	地代家賃	
	減価償却費	
	借入金利子	
接待交際費		
④小計		
⑤差引金額③-④		
⑥専従者控除		
所得金額⑤-⑥		

不動産所得のある方

不動産所在地		
項目	金額	
収入	家賃収入	円
	地代収入	
	権利金	
	更新料	
	名義書換料	
①小計		
経費	租税公課	
	損害保険料	
	修繕費	
	減価償却費	
	借入金利子	
②小計		
③差引金額①-②		
④専従者控除		
所得金額③-④		

9 配当所得に関する事項

配当所得の種類	支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	支払確定年月	収入金額	必要経費
株式等			円	円
証券投資信託一般				
証券投資信託外貨建				
その他				
			外貨株式等に係る外国所得額	

10 雑所得（公的年金等以外）に関する事項

種目	支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	収入金額	必要経費
		円	円

11 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

		収入金額	必要経費	差引金額 (収入金額-必要経費)	特別控除額	所得金額 (差引金額-特別控除額)
総合譲渡	短期	円	円	円	円	円
	長期					円
一時						円
右上のルの金額を表面のロに、レの金額を表面のサに、ロの金額を表面のシに記入してください。 右のニの金額を表面の①の所得金額欄へ記入してください。						ニ 合計ル+[(レ+ロ)×1/2]

12 分離課税所得

	種目	①収入金額	②必要経費	③差引金額(①-②)	④特別控除	⑤所得金額(③-④)
短期譲渡	一般	円	円	Q 83	円	M 84
	特例			T 85		W 86
長期譲渡	一般			S 87		N 88
	優良住宅			Z 89		U 90
	居住用財産			ス 91		ヨ 92
株式等の譲渡	一般分					ハ 93
	上場分					ナ 97
上場株式等の配当等						ム 98
先物取引						ム 76
山林				(青色申告控除)		P 94
退職			(退職所得控除)			退 ③×1/2

13 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を書き入れてください。

配当割額控除額	円
株式等譲渡所得割額控除額	

14 寄附金に関する事項

都道府県、市区町村分(特例控除対象)		円
住所地の共同募金会、日赤支部分・都道府県、市区町村分(特例控除対象以外)		
条例指定分	県	
	市	

支出した寄附金に応じて、各欄にそれぞれ寄附した金額を記入してください。

15 所得金額調整控除に関する事項

フリガナ氏名	続柄	生年月日	明・大・昭 平・令・	特別障害者に該当する場合	級	別居の場合の住所
個人番号						